



価格転嫁の更なる推進に向けて省庁要請をしました

皆さま、ご安全に！村田きょうこです。

7月28日(火)、熊本県熊本地方を震源とする震度7の大きな地震が発生しました。2016年4月の地震から10年が経ち、生活基盤の復旧が進んできた矢先、その記憶も癒えぬうちに再び大きな地震に見舞われました。今回被災された皆さまに対し、心よりお見舞い申し上げます。熊本の皆さまと連携をとりながら、政府に対し、必要な要請をして参ります。

価格転嫁のさらなる推進を要請 経産省・公取委と意見交換

JAMは8月25日、経済産業省および公正取引委員会に対し、価格転嫁のさらなる推進に向けた要請を行いました。原材料価格やエネルギー価格の高騰が続く中、サプライチェーン全体で適切な価格交渉と価格転嫁を定着させることが、持続的な賃上げの実現に向けた重要課題となっています。

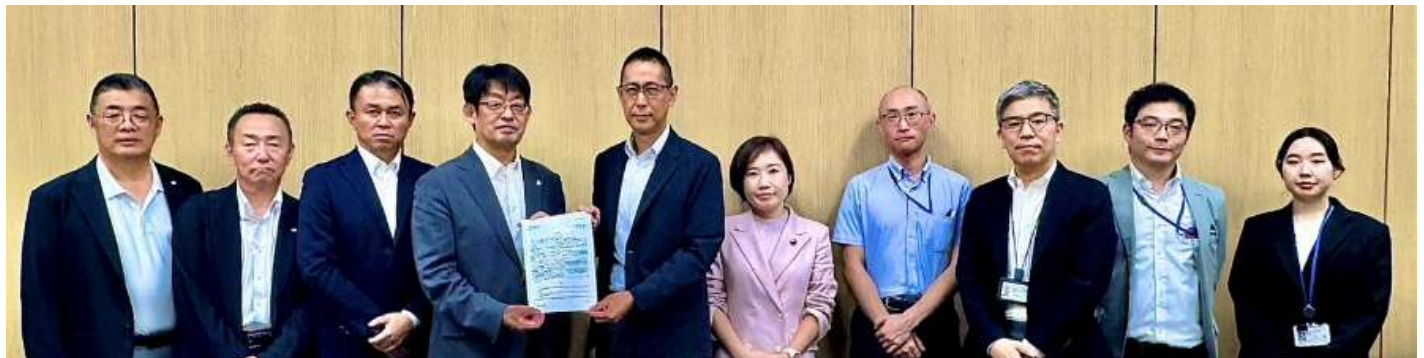
要請では、「JAM価格交渉促進準備月間」の取り組みとして、取引適正化関連法の周知徹底と厳正な執行、付加価値の適正分配と公正な取引慣行の実現、企業規模や地域による格差是正に向けた支援強化を経済産業省・中小企業庁と公正取引委員会へ要請しました。要請には村田きょうこ参議院議員と郡山りょう事務所の秘書

も同席しました。

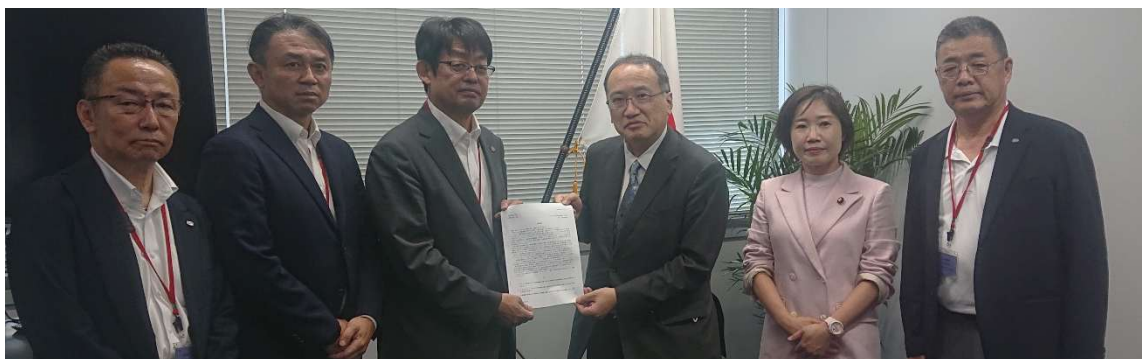
経済産業省では野原中小企業庁長官に要請書を手渡し、安河内会長が「価格転嫁は持続的な賃上げに欠かせない」と訴えました。長官からは、さらなる賃上げの実現に向けて取り組む考えが示されたほか、中小企業の設備投資や生産性向上の成果配分などについて意見交換を行いました。

公正取引委員会では稲熊官房審議官に要請書を提出し、取適法の運用状況や地域事業者への周知、適用外取引に関する課題について意見を交わしました。

JAMは今後も価格転嫁の定着と公正な取引環境の実現に向けた取り組みを進めていきます。



公正取引委員会稲熊官房審議官(右から6人目)へ要請書を手渡す安河内会長(右から7人目)



経済産業省野原中小企業庁長官(右から3人目)へ要請書を手渡す安河内会長(右から4人目)。

同席した村田きょうこ参議院議員(右から2人目)。

7/30 JAM北海道 8/3 JAM甲信を訪問しました



上 7/30 JAM 北海道&基幹労連北海道本部の皆さんとの記念撮影



左 ⇒
8/3
シチズン労働組合
河口湖支部
の皆さんとの記念
In
JAM 甲信



8/3 マキノ労働組合の皆さんとの記念撮影 in JAM 甲信



8/3 キトー労働組合の皆さんとの記念撮影 in JAM 甲信



7/30 JAM 北海道の皆さんとの記念撮影

【発行元】JAM 本部 政策政治
グループ
〒105-0014 東京都港区芝2
-20-12 11F
[TEL:03-3451-2451](tel:03-3451-2451) 公式サ
イト⇒[https://murata-
kyoko.com/](https://murata-kyoko.com/)